

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者 建設部 事業推進課長
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト		
事務事業名	飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業	継続	維持	維持	連絡先 052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	大型船によるコンテナ輸送機能			事業 期間 平成28年度～令和5 年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	飛島ふ頭東側において船舶大型化や老朽化への対策を進め、コンテナターミナルの取り 扱い機能強化を図る。			
概要	整備場所:飛島ふ頭 内容・規模:東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、 既存施設の老朽化対策と併せた水深15mへの増深改良 全体事業費:325億円 事業手法:直轄事業、貸付金事業				根拠 法令等
令和3年度の 実施予定	令和3年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行う。 名古屋四日市国際港湾㈱は、本組合からの貸付金を活用して、R1岸壁の荷役機械(ガントリークレー ン)の設計・工場製作を実施する。				実施義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 関連 シート

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	令和3年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が飛島ふ頭東側コンテナターミナルR1岸壁の水深15m化、耐震化の 改良工事を実施した。 名古屋四日市国際港湾㈱は、本組合からの貸付金を活用して、R1岸壁の荷役機械(ガントリークレーン)の設計・工場製作を実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(6,483,400) 2,214,467	(7,925,120) 2,794,040	(7,183,380) 2,959,960	(21,591,900) 7,968,467	令和3年度までの総事業費:9,145,000千円 事業費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	10,550	7,146	7,020	24,716	
合計	千円	2,225,017	2,801,186	2,966,980	7,993,183	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	最終目標 5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
飛島ふ頭地区岸壁(水深15 m)(改良)整備進捗状況 (全6工程) (進行管理型)	目標	3	4	4	6	以下の項目のうち、完了した工程数を合計する。 【①事業採択、②調査設計、③工事着手、④R1岸 壁改良、⑤R2岸壁改良、⑥泊地整備】	
	実績	3	3	3			
		事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ		
飛島ふ頭荷役機械整備進 捗状況(全4工程) (進行管理型)	目標		1	1	4	以下の項目のうち、完了した工程数を合計する。 【①設計・工場製作着手(R1岸壁)、②据付(R1岸 壁)、③設計・工場製作着手(R2岸壁)、④据付(R2 岸壁)】	
	実績		1	1			
		事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	岸壁整備については、関係者調整の結果、既設R1岸壁を極力使用しながら改良工事を施工することとなり、R1岸壁改良工 事の完了時期が遅れていることから、進捗状況を「やや遅れ」とした。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	コンテナ船の大型化が進んでおり、大型船に対応した港湾施設の整備の必要性は高いと考えている。					
有効性 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会 環境にあっているか?	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	飛島ふ頭東側におけるコンテナターミナルの機能強化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強 化」に資すると考えている。					
効率性 期待どおりの成果が得られているか?	△	R1岸壁改良工事の完了時期が遅れている。					
効率性 最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めていく。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	船舶の大型化や老朽化への対策を進め、コンテナターミナルの取扱機 能強化を図る必要があるため。 なお、R1岸壁については令和4年10月頃の供用開始を目途に整備を 進めている。
課題		4年度以降の取組	
岸壁整備の進捗が当初目標よりやや遅れており、全体工程の見直しが必要となっている。		直轄事業の実施内容や、岸壁整備の全体工程見直し等に係る国との 協議を引き続き行い、事業の進捗を図っていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者 建設部 事業推進課長
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト	
事務事業名	金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業		継続	維持	維持
目的	対象(誰・何を)	大型船による完成自動車輸送機能			連絡先 052-654-7921 連携課
	意図(どういう状態にしたいか)	名古屋港における完成自動車の取扱機能について、金城ふ頭に集約・拠点化し、荷役の効率化を図る。			
概要	整備場所:金城ふ頭 内容・規模:非効率な荷役形態の改善及び船舶の大型化への対応を図るための、施設利用の再編に合わせた、水深12mの国際物流ターミナルの整備 全体事業費:182億円 事業手法:直轄事業、起債事業				事業期間 平成27~令和3年度
令和3年度の実施予定	令和3年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行う。 本組合は、背後の用地造成のための護岸整備を行う。				根拠法令等 社会資本整備重点計画 名古屋港湾計画
					実施義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
				関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	令和3年度における直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が新たな水深12mの岸壁(1・2突間)の整備を行った。 本組合は、背後の用地造成のための護岸整備を行った。 なお、背後の用地造成事業の進捗状況の検証を追加実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(4,025,000) 2,229,750	(4,810,300) 3,321,450	(6,052,100) 4,056,700	(14,887,400) 9,607,900	令和3年度までの総事業費:12,366,971千円 事業費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	16,697	18,139	17,820	52,656	
合計	千円	2,246,447	3,339,590	4,074,520	9,660,557	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
金城ふ頭地区岸壁(水深12m)(新規)整備進捗状況(全5工程) (進行管理型)	目標	3	3	5	順調・やや遅れ・遅れ	以下の項目のうち、完了した工程数 (①事業採択、②調査設計、③工事着手、④新規岸壁整備、⑤泊地整備)	
	実績	3	3	3			
金城ふ頭用地整備事業進捗状況(全4工程) (進行管理型)	目標	2	2	4	順調・やや遅れ・遅れ	以下の項目のうち、完了した工程数 (①調査設計、②護岸工事着手、③護岸整備、④埋立造成)	
	実績	2	2	2			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	施工方法の見直し等により、当初目標より遅れが生じている。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあってるか?	○	自動車運搬船の大型化への対応や完成自動車取扱機能の集約・拠点化のため、必要性は高いと考えている。				
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	金城ふ頭における完成自動車輸送の効率化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化」に資すると考えている。 岸壁整備と用地整備ともに、事業進捗に遅れが生じている。				
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めていく。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
延伸	維持	維持	施工方法の見直し等に伴う工程の見直しにより、事業延伸が必要となったため。なお、今年度の工程見直しにより事業完了年度を延伸した。(令和3年度→10年度)
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
岸壁整備の進捗が当初目標より遅れており、事業の進捗を図る必要がある。			引き続き、直轄事業の岸壁整備の実施内容について国と協議を行い、背後の用地整備については、着実に事業進捗を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 海域調整担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト				
事務事業名	新たな土砂処分場の確保	継続	拡大	拡大	連絡先	052-654-7969	
					連携課		
目的	対象(誰・何を)	名古屋港で発生するしゅんせつ土砂				事業期間	平成18年度～令和3年度
	意図(どういう状態にしたいか)	長期的かつ安定的に受け入れることができる処分場の確保を図る。					
概要	名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に受け入れることができる処分場を早期に確保する必要がある。 国土交通省中部地方整備局が実施する新たな土砂処分場の確保について、国等の関係機関と連携しながら必要な手続きに取り組んでいく。				根拠法令等	港湾法52条	
令和3年度の実施予定	新たな土砂処分場の確保に向けて、本組合が基金を拠出するとともに、国等の関係機関と連携し、関係者の理解を得ながら、国による護岸整備の着手に向けて取り組んでいく。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	本組合が基金を拠出し、一方、国により護岸整備が着手した。					
コスト		元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	4,630,000	1,543,333	事業費については、基金の拠出が行われたため。 人件費については、事業の進捗に伴う体制の見直しのため。
人件費	千円	18,348	27,483	19,440	21,757	
合計	千円	18,348	27,483	4,649,440	1,565,090	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	最終目標	3	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
新たな土砂処分場の確保に向けた進捗状況(全6工程) (進行管理型)	目標	4	4	6	6(累計)		新たな土砂処分場の確保までに完了した工程数 ①漁業影響調査 ②環境影響評価手続きの開始 ③環境影響評価手続きの完了 ④港湾計画への位置づけ ⑤基金の拠出 ⑥護岸整備着手 ※事業に対する関係者からの理解が得られたことから、基金を拠出し、護岸整備に着手した。これに伴い、成果目標及び工程を変更した。		
	実績	3	4	6					
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標								
	実績								
	事業進捗状況(3年度)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	安全かつ効率的な名古屋港の開発の観点から、本組合が積極的に関与すべき重要な事務事業である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献しているか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	現処分場の受入容量を考慮すると、新たな土砂処分場を確保する必要がある。港内で発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に処分することが可能になることで、名古屋港の港湾機能の強化・維持に向けて取り組むことが出来る。						
効率性	最小のコストとなっているか？	○	様々な調整に対して、本組合をはじめとする関係機関がコストを意識し、協力して取り組んでいる。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
完了				国による護岸整備が着手し、名古屋港で発生するしゅんせつ土砂を長期的かつ安定的に受け入れることができる処分場の確保が図られたため。
課題				4年度以降の取組

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト			
事務事業名	ポートアイランド利活用のあり方検討	継続	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	ポートアイランド利活用のあり方			事業 期間	令和元年度～令和5 年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねる。				
概要	ポートアイランドは、名古屋港内に残された大きな可能性を有した空間であり、物流、産業、交流、環境、安全などの利用が想定される。そこで、港湾管理者として利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねていく。				根拠 法令等	
令和3年度の実施予定	利活用の港湾管理者素案をもとに、国と協力して関係団体等から幅広い意見を聴取しながら、議論を深めていく。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	利活用の港湾管理者素案をもとに、国と協力して関係団体等から幅広い意見を聴取しながら、より具体的な利用者ニーズを把握するなど、関係者との議論を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	6,006	7,766	4,180	5,984	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	
合計	千円	9,676	11,430	7,780	9,629	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
検討の進捗状況 (全3工程)	目標	1	2	2	3	3	検討項目のうち完了した工程数を合計する ①利活用のあり方の検討着手 ②基本的な考え方の整理 ③関係者との議論	
	実績	1	2	2				
(進行管理型)	事業進捗状況(3年度)			順調・ やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	ポートアイランドの利活用に関して、関係者との議論を始めた。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	<input type="radio"/>	ポートアイランドは、港内に残された大きな可能性を有した空間であることから、港湾管理者が利活用のあり方の基本的な考え方を整理し、関係者との議論を重ねていく必要がある。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	<input type="radio"/>	本港の一層の機能強化と利用促進、中部地域の更なる発展に繋がる。					
効率性	最小のコストとなっているか？	<input type="radio"/>	過去の調査や他事例を参考にしながら、効率的に取り組んでいく。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、利活用のあり方について関係者と議論を重ねていくため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
物流面や産業面での新たな動きを捉えつつ、エネルギー面での利用の期待も高いことから、利活用のあり方について関係者と議論を深めていく必要がある。		物流や産業に関する新たな動向の把握や、令和4年度末を目標に策定を予定しているカーボンニュートラルポート(CNP)形成計画において検討を行うなど、引き続き、国と協力して、関係者と議論を深めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 次世代エネルギー推進担当課長
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト		
事務事業名	カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進			連絡先	052-654-7980
				連携課	企画担当・環境担当
目的	対象(誰・何を) 名古屋港 意図(どういう状態にしたいか) カーボンニュートラルポート(以下「CNP」という)の形成を通じ、脱炭素社会の実現に貢献する。			事業期間	令和3年度～継続
概要	名古屋港の脱炭素化の実現に向け、港湾において発生している温室効果ガスの削減目標や、それを実現するために講じるべき取組、ロードマップ等を取りまとめたカーボンニュートラルポート形成計画(以下「CNP形成計画」という)を策定するとともに、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取組を進める。			根拠法令等	
令和3年度の実施予定	CNP形成計画の策定に先立ち、本港における次世代エネルギー利活用拡大に向けた検討を進める。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
				関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	CNP形成計画の策定に先立ち、次世代エネルギーの利活用に関する施策の取組の方向性を取りまとめた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			8,800	8,800	
人件費	千円			18,000	18,000	
合計	千円			26,800	26,800	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
CNP形成の推進に向けた進捗状況(全4工程)(進行管理型)	目標			1		4	取組項目のうち実施した工程数を合計する ① 利活用に係る基礎調査 ② CNP形成形成計画の策定 ③ 普及・啓発イベントの開催 ④ 実証事業等の促進	
	実績			1				
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
	目標							
	実績							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		次世代エネルギーの利活用に係る基礎調査を実施し、本港の取り組むべき方向性等を取りまとめることができた。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	脱炭素社会の実現に貢献していくため、本港のCNP形成を推進していく必要がある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	次世代エネルギーの利活用が進むことで、CNPの形成が推進される。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最小のコストで対応した。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	令和4年度末を目途に、「名古屋港CNP形成計画」を策定していくため。
課題			4年度以降の取組	
民間事業者が本港において事業展開しやすい環境を提供できるよう、CNPの実現に向けた取組の方向性を関係者と共有していくとともに、CNPの普及や啓発に関する幅広い事業等も進めていく必要がある。		本港及びその周辺地域における脱炭素化に幅広く貢献できるよう、CNP形成計画を策定するとともに、民間事業者が実施する実証事業等にも積極的に連携・協力していく。あわせて、次世代エネルギーの普及・啓発を目的としたイベントを開催する。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 計画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト			
事務事業名	LNGバンカリング拠点形成の支援		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	LNGバンカリング拠点				事業 期間	令和元年度～
	意図(どういう 状態にしたいか)	形成できるよう支援していく。					
概要	世界的な海事分野における環境規制の強化に伴い、大気環境に与える影響が少ない船舶燃料のLNG化が進むことが予想される。こうしたことから、LNGバンカリング拠点形成に向けてLNG燃料船の寄港促進のための環境を整備していく。				根拠 法令等		
令和3年度の実施予定	LNGバンカリング拠点形成に向けて、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の動向や本港への配船に向けた課題等について、民間事業者と情報共有や協議を実施する。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	LNGバンカリング拠点形成に向けて、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の動向や本港への配船に向けた課題等について、民間事業者と情報共有や協議を実施した。また、伊勢湾海難防止協会が主催する委員会に参加し、本港におけるLNG燃料供給事業拡大に係る船舶航行安全に関する調査研究を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	
合計	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報共有や 協議の回数 (単年度管理型)	目標	3	3	3	3		LNGバンカリングに関する情報共有や協議 の回数	
	実績	3	7	5	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値とおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る			
	事業進捗状況(3年度)							
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)			順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	民間事業者と情報共有や協議を重ね、LNGバンカリングを取り巻く状況を把握することができた。また、伊勢湾海難防止協会による調査研究の結果、本港におけるLNG燃料供給が可能になり、LNGバンカリング拠点形成に向けて前進した。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/> LNGバンカリング拠点形成の支援は、大気環境に与える影響が少ないLNGを燃料とする船舶の入港を促進していく上で必要である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/> LNGバンカリング拠点形成の支援は、LNG燃料船の寄港促進を図ることとなるため、港湾活動のグリーン化に貢献する。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/> 適切な人員で対応し、最小のコストで対応した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、LNG燃料船の寄港を促進する必要があるため。
課題			
令和3年度は、LNG燃料船が2隻入港したが、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の令和5年度の目標入港隻数80隻を目指す中、本港においてLNGバンカリングを実施できるよう、関係者へ周知を図ることが必要である。			LNG燃料船及びLNG燃料供給船の本港への配船の動向を注視しながら、本港において、多くのLNG燃料船がLNGバンカリングを実施できるよう、取り組んでいく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト			
事務事業名	名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	コンテナ物流				事業 期間	令和元年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	情報通信技術の活用により更に効率化していく。					
概要	情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善及び既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施する。					根拠 法令等	
令和3年度の 実施予定	国のワーキンググループへの参画を通して情報収集するとともに、関係者と協議を重ね、情報通信技術の活用に向けて取り組んでいく。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	「サイバーポート推進WG(港湾物流)」は、今年度、開催されなかったが、国が行っているサイバーポートの機能改善などの情報を収集し、民間事業者と情報交換を行った。 情報通信技術の活用については、民間事業者と連携して、施策の具体化に向けた検討を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,775	5,610	5,885	5,757	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	
合計	千円	9,445	9,274	9,485	9,401	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
情報共有や協議の 回数 (単年度管理型)	目標	3	3	3	3	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数			
	実績	3	4	9					
	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(3年度)			順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ					
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	サイバーポートに関する情報を収集し、関係者と情報交換することができた。 情報通信技術の活用に向けては、施策の具体化に向け、民間事業者と検討を進めることができた。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	近年、情報通信技術の発展により、様々な分野においてデジタル化が進む中、本組としても積極的に取り組んでいく必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	情報通信技術を活用し、更なる物流の効率化を図ることが、本港の国際競争力に繋がる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>							
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	国や民間事業者と情報交換しながら、効率的に進めていく。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
継続		維持	維持	引き続き、情報通信技術の活用に向け取り組む必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				4年度以降の取組
国や地元関係者の情報通信技術の取組に関する検討状況を踏まえ、官民が連携して取組を進める必要がある。				引き続き、国のワーキンググループへの参画を通して情報収集するとともに、関係者と協議を重ね、情報通信技術の活用に向けて取り組んでいく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	2年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 企画担当課長	
施策名	国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化	成果	コスト			
事務事業名	愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進	継続	維持	連絡先	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	愛知県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)・伊勢湾の港(名古屋港、四日市港)			事業期間	令和元年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	連携した施策の実施により、物流機能を強化する。				
概要	愛知県内3港(名古屋港・衣浦港・三河港)の連携による物流機能強化に努めるとともに、港湾運営会社と連携し、伊勢湾全体の港の国際競争力を高め、より一層利用される港となるよう情報共有やPRを実施する。				根拠法令等	
令和3年度の 実施予定	関係者で連携に係る情報共有とともに、愛知県内3港、伊勢湾の港湾に関するPRや連携施策に取り組む。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	平成31年に創設したLNG/バンカリング制度、愛知県港湾物流ビジョンにおける港湾物流機能強化施策、伊勢湾の港湾ビジョンにおける対応策を継続して実施した。 感染症による影響を踏まえ、令和3年12月に岐阜県庁及び岐阜商工会議所に対して、四日市港と連携したポートセールスを実施した。 愛知県内3港の連携に関する勉強会を3回実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	7,614	7,604	7,470	7,563	
合計	千円	7,614	7,604	7,470	7,563	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
連携する施策数	目標	3	4	5	6	愛知県内3港や伊勢湾連携に関して実施する施策の数 ①LNG/バンカリングにおけるインセンティブの実施 ②愛知県港湾物流ビジョンに基づく取組 ③近隣自治体へのポートセールス ④伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組 ⑤愛知県内3港の連携に関する検討 ⑥検討中	
	実績	4	4	5			
(進行管理型)	事業進捗状況(3年度)			順調・ やや遅れ ・ 遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標					これまでの取組を継続して実施するとともに、新たに愛知県内3港の連携に関する検討を行った。	
	実績						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 中部圏のものづくり産業を支えていくためには、伊勢湾内の港湾の連携施策の推進が引き続き必要である。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 連携施策に取り組むことで、本港の国際競争力強化に繋がる。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 連携施策については、関係者で協力しながら効率的に取り組んでいる。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、連携施策を実施し物流機能の強化に努め、国際競争力を高めていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
感染症による影響を踏まえて、ポートセールス等連携施策についても検討・実施していく必要がある。			感染症による影響を踏まえて、ポートセールスを実施するとともに、更なる連携施策についても検討・実施していく。